

ICTの恩恵を誰もが享受できるスマート自治体あつぎを目指して デジタル化の取組

市民利用サービスの情報化

市民が場所や時間にとらわれずに行政手続が可能になるなど、利便性を享受できるサービスの実現を目指します。
市民が利便性の向上を実感できるよう、行政手続のオンライン化や、ICTを活用した窓口サービスの拡充に取り組みます。

方向性	取組の 主な取組	申請・受付等の 情報化の推進	安心・安全に関する 情報化の推進	新しい生活様式への取組	学校の情報化の推進
		1. 当日投票受付事務の電子化 2. 市民窓口支援システムの拡充 3. 行政手続の電子化の拡充	4. 防災ラジオの普及 5. 火災予防業務における審査の電子化 6. 児童館ランドセル来館認証システムの導入	7. 保育所のキャッシュレス決済の導入 8. 自治会における回覧板の電子化 9. 公衆無線LANサービスの運用	10. 学校における教育の情報化の推進 情報格差への取組 11. 多言語による行政情報の配信サービスの提供

行政事務の情報化

効率的で質の高い行政事務を行うため、システム間の連携や標準化、経費の削減等の全体最適化に取り組むとともに、AIやRPA等のデジタル技術の活用を念頭に置いた業務効率化や働き方改革に取り組みます。

方向性	取組の 主な取組	ITガバナンスの推進	業務効率化・ 働き方改革の取組	都市インフラ管理の 情報化	情報システムの 在り方の検討
		12. ITガバナンスの推進による 庁内システム全体の最適化 13. デジタル人材の育成	14. AI・RPA等の新技術の導入・拡大 15. テレワークシステムの活用 16. Web会議、オンライン研修等の運用	17. 下水道用地及び水路境界確定図の電子化 18. 住居表示台帳の電子化	19. 基幹系システム等の標準化対応 20. 新庁舎における庁内ネットワークの検討

情報セキュリティの確保

システムの見直しや研修等を実施し、セキュリティ強化に努めます。

方向性	取組の 主な取組	個人情報漏えい対策
		21. 情報セキュリティ対策

動向を踏まえたICT化の推進

最新のICT動向を把握し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化に資する新たなICTの活用について、全庁的に取り組みます。

方向性	取組の 主な取組	電子技術を利用した取組
		22. オープンデータの推進 新たな情報通信技術を活用した取組 23. 5G、ローカル5Gの活用についての調査研究



デジタル化取組一覧

No	取 組	説 明	No	取 組	説 明
市民利用サービスの情報化			行政事務の情報化		
1	当日投票受付事務の電子化	投票所での選挙人の確認や、投票状況の集計・管理等、事務を円滑化する投票事務受付システムの導入により、利便性の向上を図ります。	12	ITガバナンスの推進による 庁内システム全体の最適化 (調達、運用等)	効率的で質の高い行政事務を行うため、ITガバナンスの推進により、庁内システム全体の最適化を図ります。
2	市民窓口支援システムの拡充	デジタル技術の活用により、窓口での申請書記入の手間の軽減や待ち時間の短縮等を図ります。	13	デジタル人材の育成	デジタル化及び情報セキュリティの意識向上のため、専門的な知識の習得を目的とした研修等を実施し、中心的役割を担うことができるデジタル人材の育成に取り組むことにより、全庁的なデジタル化の更なる推進を図ります。
3	行政手続の電子化の拡充	電子申請の拡充や窓口における書面による各種行政手続のデジタル化への移行等により、利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ります。	14	AI・RPA等の新技術の導入・拡大	AI・RPA等の新技術を活用することにより業務の効率化を図るとともに、それまで当該業務に従事していた職員を他に必要とされる業務に従事させることで、人的資源の最適化を図ります。
4	防災ラジオの普及	ポケットベル周波数帯を利用した防災ラジオを市民へ有償配布し、災害時等における情報発信の充実・強化を図ります。	15	テレワークシステムの活用	強固な情報セキュリティ対策が施された専用端末を用いたテレワークを積極的に活用することにより、柔軟な働き方を可能とし、持続的・安定的な業務の執行を図ります。
5	火災予防業務における審査の電子化	火災予防分野における各種手続の電子申請の導入に伴い、一貫してデジタルで完結できるシステムを導入し、審査業務を電子化することにより、ペーパーレス化による審査業務の効率化及び手続の手間と時間の効率化を図ります。	16	Web会議、オンライン研修等の運用	Web会議、オンライン研修等の利用環境を運用することにより、交通費、移動時間削減、ペーパーレス化推進による経費削減や、意思決定の迅速化等による生産性の向上を図ります。
6	児童館ランドセル来館認証システムの導入	児童が児童館に来館及び帰宅する際に保護者へ通知するシステムを導入することにより、児童の居場所が確認できるため、保護者の安心につながります。	17	下水道用地及び水路境界確定図の電子化	市が管理している用地をGIS上でデータベース化し、対応する境界確定図を出力するシステムを導入することにより、窓口対応の効率化や紙の確定図の劣化を防ぎます。
7	保育所のキャッシュレス決済の導入	キャッシュレス決済を導入することにより、多様な決済手段から選択できるなどの保護者の利便性向上及び現金の保管や運搬リスクの軽減を図ります。	18	住居表示台帳の電子化	住居表示設定事務の業務を電子化するシステムを導入することで業務を効率化し、市民サービス向上を図ります。
8	自治会における回覧板の電子化	自治会活動の一つである回覧板を電子化することにより、自治会の負担軽減とともに、情報の速達性向上による市民の利便性向上を図ります。	19	基幹系システム等の標準化対応	標準化基準に適合する基幹業務システム等をガバメントクラウドで利用するために必要な業務に取り組み、災害に強く、拡張性の高いシステム環境を推進します。
9	公衆無線LANサービスの運用	公衆無線LANサービス「Atsugi Free Wi-Fi」の適正な運用を行い、災害時の情報収集や、インターネットサービスなどの利用の円滑化を図ります。	20	新庁舎における庁内ネットワークの検討	各業務システム等について効率的な運用のため庁内ネットワークの構築をすることにより、業務の生産性向上を図ります。
10	学校における教育の情報化の推進	GIGAスクール端末等の機器更改や校務支援システムの再構築の実施等により、教育情報ネットワークシステム等を常に適正な状態で運用し、児童・生徒の安定した学習活動及び教職員の効率的な執務を図ります。	情報セキュリティの確保		
11	多言語による行政情報の配信サービスの提供	日本語の行政情報を多言語化することや、一部の言語において音声読み上げをすることで、言語の違いや障害の有無等による情報格差の緩和を図ります。	21	情報セキュリティ対策(セキュリティ点検、研修・講座等)	情報セキュリティ点検や研修等を実施し、知識の習得と意識向上を図ることで、事件・事故に遭遇するリスクの低減につながります。
			動向を踏まえたICT化の推進		
			22	オープンデータの推進(行政保有データの公開)	市が保有するデータを広く提供し、企業や個人などの情報利用者が、新たな視点で活用することで、経済の活性化・行政の効率化を図ります。
			23	5G、ローカル5Gの活用についての調査研究	5G、ローカル5Gの活用による地域活性化を図るため、社会の動向や先進事例等の調査研究を推進します。